

古賀市コミュニティ活動補助金交付申請書

年 月 日

宛先 古賀市長

団体所在地

団体名

代表者氏名

- 個人・任意団体等
→自署される場合は、印鑑不要。
印刷する場合は、押印ください。
- 法人・認可地縁団体等
→署名または記名のほかに代表者の
押印が必要です。

古賀市コミュニティ活動補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

事業名	補助金を受けようとする事業の名称を記入 例：「●●●●●事業」
これまで 交付を受けた回数	なし 1回 (該当するものを○で囲む)
事業の内容	事業の内容を分かりやすく簡潔に記入下さい。 (詳細は、様式3号 企画書に記入いただきます。) なお、「公開プレゼンテーション」の審査員への配布 資料や広報などに記載する事業説明は、こちらの記 載内容を元に作成します。
共働体制の有無	あり なし (該当するものを○で囲む)
事業に要する経費	補助金額ではなく事業費の総額をご記入ください。
補助申請額 (千円未満切捨)	様式4号で計算した申請補助額を記入ください。

様式第2号（第8条関係）

古賀市コミュニティ活動補助金申請団体概要書

団体名			
団体所在地	(〒) 電話		
代表者氏名			
設立年月日	年 月 日		
構成員数	人（うち古賀市民： 人）		
担当者	氏名 住所（〒 電話 メール	補助金申請のご担当者の方の連絡先を記入ください。 書類などはこちらに送付させていただきます。	
連絡先	順番	氏名	電話
	1	市から申請の問い合わせをする際の連絡先を記入 ください。	
	2		
主な活動内容	団体が通常行っている主な活動内容を記載ください。 補助金を申請する事業の内容ではありません。		
主な活動実績	上記の活動における実績（参加人数等）を記入ください。		
主な活動場所			
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 団体の定款、規約、会則その他これらに準じる書類 2 申請年度の事業計画書及び収支予算書 3 前年度の事業報告書及び収支決算書 4 団体の構成員のうち5人以上の氏名及び住所を記載した名簿 5 設立趣旨書（設立後1年に満たない団体に限る） 		

様式第3号（第8条関係）

古賀市コミュニティ活動補助金事業企画書

団体名		
事業名		
事業の目的 (解決すべき課題)	補助金を申請する事業の目的と事業により解決すべき課題を記入ください。	
事業内容	事業の内容を詳細に記入ください。 申請書の内容とプレゼンテーションを総合的に判断し、補助金の交付を判断します。 共働事業の場合は、申請者と相手方との役割分担などを記入してください。 別紙とすることも可能です。	
実施期間	年 月 日から 年 月 日まで	
実施場所		
資金調達方法		
周知方法		
共働体制の有無	あり なし <small>(該当するものを○で囲む)</small>	
(共働体制ありの場合) 共働の相手先	団体名	役割
	市(担当課名)	
	NPO	
	事業者	
	その他	
(共働体制ありの場合) 共働により 取り組む理由	共働する必要性や相乗効果などを詳細に記入ください。 ※共働とは・・・ 市民等、議会及び行政が果たすべき責任と役割を自覚し、共通の目標に向かって、対等の立場で、自己責任に根ざす自律した活動を通し、相互に補完し合い、相乗効果をあげながら、様々な社会的課題の解決に当たること	

	実施体制	<p>事業の実施体制をご記入ください。</p> <p>共働実施の場合は、それぞれが実施する内容をご記入ください。</p> <p>【例】</p> <p>企画・運営：NPO 法人 ○○○</p> <p>会場設置：○○○（委託）など</p>
実施期間（準備段階含む）の具体的スケジュール	時期	内容
		<p>※共働して取り組む場合は、それぞれの動きが分かるように記載すること。</p>
目標・効果等	実績を示す指標	<p>実績を示す指標・・・事業を行った実績を記入ください。</p> <p>成果を示す指標・・・目的に対する成果を記入ください。</p>
	成果を示す指標	<p>※例・・・意識啓発のための講演会の場合</p> <p>実績指標：回数・参加者数、成果指標：意識が変化した人の割合</p>
	期待される効果	<p>事業を実施することでどのような良い変化が生まれるか記入ください。</p>
	事業終了後の展開	<p>次年度以降の計画や補助金交付終了後にどのように継続していくか、などを記入ください。</p>
	添付書類	<p>（共働体制ありの場合）</p> <p>共働の相手先の了解を得たことが確認できる書類（共働の相手先の名称、代表者の氏名、住所及び連絡先を含む）</p>

様式第4号（第8条関係）

古賀市コミュニティ活動補助金事業資金収支計画書

団体名	
事業名	

■収入 (単位：円)

科目	内容	積算根拠	金額
補助金	コミュニティ活動補助金		
事業の実施に係る財源を記入ください。			
収入合計			

■支出 (単位：円)

科目	内容	積算根拠	金額	
補助対象経費				
	事業の実施に係る経費を記入ください。			
	小計 (A)			
補助対象外経費				
	小計 (B)			
支出合計 (A) + (B)				
補助申請額 (千円未満切捨) ※上限24万円 (共働により取り組む場合は上限64万円)		(A) × 補助率 (4/5) = 円		

- ※ 支出科目については補助対象経費（別表）に合わせて記入してください。
- ※ 収入合計と支出合計が同額になるよう記載してください。
- ※ その他参考となる書類がある場合は添付してください。
- ※ 収入科目については下記に合わせて記入してください。

科目	内容
補助金	国・県・市からの補助金
助成金	上記以外からの補助金・助成金
事業収入	チケット収入、参加料など
自己資金等	会費、寄附金など

様式第4号（第8条関係）

古賀市コミュニティ活動補助金事業資金収支計画書

団体名	古賀市まちづくり推進課
事業名	地域支援講座事業

■収入 (単位：円)

科目	内容	積算根拠	金額
補助金	コミュニティ活動補助金		200,000
事業収入	参加費	1,000円×40人	40,000
自己資金等	会費	2,000円×20人	40,000
収入合計			280,000

■支出 (単位：円)

科目	内容	積算根拠	金額	
補助対象経費	報償費	講師への講師料 講師料 100,000円 源泉徴収 720円	99,380	
	印刷製本費	案内チラシの印刷	3社からの見積結果	50,000
	使用料	講座の会場使用料	1,000円×20時間	20,000
	消耗品	講座開催の消耗品	事務用品等	80,000
	所得税	源泉徴収税		720
	小計(A)			250,000
補助対象外経費	食糧費	懇親会	3,000円×10人	30,000
	小計(B)			30,000
支出合計(A) + (B)			280,000	

補助申請額（千円未満切捨） ※上限24万円 （共働により取り組む場合は上限64万円）	$(A) \times \text{補助率} (4/5) =$ 200,000円
--	---

- ※ 支出科目については補助対象経費（別表）に合わせて記入してください。
- ※ 収入合計と支出合計が同額になるよう記載してください。
- ※ その他参考となる書類がある場合は添付してください。
- ※ 収入科目については下記に合わせて記入してください。

科目	内容
補助金	国・県・市からの補助金
助成金	上記以外からの補助金・助成金
事業収入	チケット収入、参加料など
自己資金等	会費、寄附金など

誓約書

次の事項について誓約します。

- (1) 宗教的活動、政治的活動及び選挙運動を目的とする団体ではありません。
- (2) 暴力団又はその構成員若しくは構成員でなくなった日から5年を経過しない者の影響下にある団体ではありません。
- (3) 国税及び地方税を滞納している団体ではありません。
- (4) 申請書類のすべての事項について事実と相違ありません。

また、申請書類に記載されている個人情報について、古賀市コミュニティ活動補助金交付要綱第3条に規定されている補助対象者の要件の審査に必要な範囲において、関係行政機関に照会することを了承します。

宛先 古賀市長

年 月 日

団体所在地

団体名

代表者氏名

自署される場合は、印鑑不要。
印刷する場合は、捺印ください。

古賀市コミュニティ活動補助金実績報告書

年 月 日

宛先 古賀市長

団体所在地
 団体名
 代表者氏名

年 月 日付 第 号により古賀市コミュニティ活動補助金の交付決定を受けた事業の実績について、関係書類を添えて、次のとおり報告します。

記

事業名					
実施期間		年 月 日		～ 年 月 日	
実施場所					
実施内容		実施した事業の内容を記載ください。 作成したチラシなども添付下さい。			
補助金	交付決定額 (A)	交付決定額：交付決定通知の金額			円
	既交付額 (B)	既交付決定額：概算払を受けた場合の金額			円
	実績額 (C)	実績額：事業の実績額			円
	精算額 (D)	精算額：(A)もしくは(B)-(C)×4/5の金額			円
担当者		氏名			
		電話		e-mail	
添付書類		写真、印刷物、その他 ()			

※ 精算額 (D) は、(C) ≥ (A) の場合は (A) - (B)、(C) < (A) の場合は (C) - (B) となります。

実績を示す 指標	指標	申請時の企画書に記載した指標と成果を記載ください。
	目標値	
	把握方法	
成果を示す 指標	指標	申請時の企画書に記載した指標と成果を記載ください。
	目標値	
	把握方法	
事業の効果		実績・成果の指標を踏まえながら、事業によって得られた効果を記載ください。
事業終了後の展開		実績・成果の指標を踏まえながら、補助金終了後の事業の展開方法について記載ください。
共働体制ありの場合		
共働の相手先	団体名	役割
	共働の相手先との役割分担の結果を記載ください。	
共働によって得られた効果		申請時の企画書に記載した共働の目的を踏まえながら、共働により得られた成果を記載ください。

様式第8号（第13条関係）

古賀市コミュニティ活動補助金事業資金収支報告書

団体名	古賀市まちづくり推進課
事業名	地域支援講座事業

■収入

（単位：円）

科目	内容	積算根拠	申請額	実績額
補助金	コミュニティ活動補助金		200,000	200,000
事業収入	参加費	1,000円×40人	40,000	50,000
自己資金等	会費	2000円×20人	40,000	40,000
			収入合計	290,000

■支出

（単位：円）

科目	内容	積算根拠	申請額	実績額	
補助対象経費	報償費	講師への講師料 講師料 100,000円 源泉徴収 720円	99,280	99,280	
	印刷製本費	案内チラシの印刷 3社からの見積結果	50,000	48,000	
	使用料	講座の会場使用料 1,000円×20時間	20,000	20,000	
	消耗品	講座開催の消耗品 事務用品等	80,000	92,000	
	所得税	源泉徴収税 720	720	720	
	小計（A）				260,000
	補助対象外経費	食糧費	懇親会 3,000円×10人	30,000	30,000
小計（B）				30,000	
支出合計（A）+（B）				290,000	

補助実績額（千円未満切捨） ※上限24万円 （共働により取り組む場合は上限64万円）	（A）×補助率（4/5）=208,000円 補助額：交付決定額 200,000円
--	---

（A）×4/5が交付決定額を上回る場合は交付決定額を記入ください

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 領収書の写しその他支払を証する書類 人件費を支出した場合は支払の際に源泉徴収を行い且つ源泉徴収票を発行したことが確認できる書類 その他市長が必要と認める書類
------	--